

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎ (3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>

No. 266

平成26年(2014年) 11月15日発行

今号の主な内容

- 第3回定例会
議案の概要と審議結果 …… 2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
…………… 3～5面
- 決算特別委員会を特集
…………… 6、7面
- 広島平和祈念式典に出席… 6面
- 委員会の活動状況 …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面



7月26日 2014新宿エイサーまつり



9月18日～10月1日 決算特別委員会



8月22日～9月7日 新宿クリエイターズ・フェスタ2014
上:こどもアート 絵かきさんと一緒に大壁画をえがこう
下:アーティスト展 河口洋一郎氏作品

トップニュース

区民の納得できる予算執行がなされたか

平成25年度の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では、委員18名からなる決算特別委員会を設置し、平成25年度各会計の執行状況を審査しました。
一般会計の歳出面では生活保護費などの扶助費が 24 年度に引き続き増となったものの、歳入面で特別区民税や特別区交付金などの一般財源が増となり、実質単年度収支は、2億 9,162万9千円で、5年ぶりに黒字となりました。
特別会計を加えた全会計歳入 1,964 億 1,505 万 7,944 円、全会計歳出 1,918 億 5,797 万 2,352 円の決算を認定しました。

関連記事 2、6、7 面

第3回定例会で可決した主な議案

区長提出議案21件と議員提出議案2件を可決

- 四谷坂町地域の住居表示を実施 (平成 27 年 7 月 21 日実施予定)
- 子ども・子育て支援新制度の開始に向けて、各事業の設備・運営に関する基準を規定
- 学童クラブの利用対象者を「小学校 1 年生から 3 年生まで」から「小学校 6 年生まで」に拡大 (平成 27 年 4 月 1 日施行)
- 平成 26 年度一般会計補正予算(第 4 号) 1 億 4,784 万 8 千円
 - ・高齢者肺炎球菌ワクチン、水痘(水ぼうそう)ワクチンの定期接種化(平成 26 年 10 月 1 日開始) 8,844 万 8 千円
 - ・旧中央図書館解体工事費の増 5,940 万円
- 平成 26 年度一般会計補正予算(第 5 号) 13 億 8,329 万 5 千円
 - ・(仮称)西富久子ども園建設事業助成 1,086 万 1 千円
 - ・西部工事・公園事務所の建設 1 億 4,144 万 7 千円
 - ・(仮称)下落合図書館の建設 9,727 万 3 千円
 - ・小学校、中学校等昇降口の吊天井改修設計及び屋内運動場の吊天井撤去等 1 億 7,194 万 3 千円
 - ・財政調整基金積立金 6 億 3,216 万 4 千円 など

関連記事 2 面

「漱石忌講演会」のお知らせ

【日 時】 12 月 9 日(火) 午後 2 時～ 4 時
【会 場】 区役所本庁舎 5 階大会議室
【内 容】 講演
「(仮称)漱石山房記念館の基本設計等について」
講師 新宿区文化観光課長 ほか
【費 用】 無料
【主 催】 漱石山房の復元を進める新宿区議会議員の会
【後 援】 新宿区

※当日は、漱石の墓参りを予定しています。
場所：雑司が谷霊園(豊島区南池袋) 交通費は各自負担
「墓参り」の希望者は、当日午前 11 時までに区役所本庁舎 1 階ロビーに集合してください。
【申込み】 電話で 12 月 5 日(金)までに議会事務局調査管理係へ。(TEL 5273-3534)先着60名程度

小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷などにより危機的な状況にあります。また、多くの都民が、税や社会保障費などの負担増に苦しんでいます。
固定資産税及び都市計画税の軽減措置について、平成 27 年度以降も継続するよう、東京都に求めました。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

危険ドラッグ根絶への総合的な対策強化のため、「国内外の流通等の実態調査」、「健康被害との因果関係の研究」、「取締態勢の充実」、「簡易鑑定に向けた研究」、「指定薬物の認定手続きの簡素化」、「薬物教育の強化」、「相談・治療体制の整備」などを国会及び政府に求めました。

「危険ドラッグ」の使用が原因とみられる事件・事故が深刻な社会問題となっています。
国は、成分構造が似た物質を一括で指定薬物として規制する「包括指定」や「指定薬物の単純所持の禁止」などの対策を講じましたが、取り締まる側と製造・販売する側とのいたちごっことなっています。また、薬物の鑑定や捜査に時間がかかることも課題とされています。

「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。ただ、議会事務局までご連絡ください。

今定例会で議決した意見書 (要旨)

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×

会派略称 自 民＝自由民主党新宿区議会議員団 公 明＝新宿区議会公明党
共 産＝日本共産党新宿区議会議員団 民無ク＝民主・無所属クラブ
主 権＝区民主権の会 社 会＝社会新宿区議会議員団
花マル＝新宿区議会花マルクラブ

平成26年第3回定例会 （9月16日～10月10日）

議 案 名			概 要		自民	公明	共産	民無ク	主権	社会	花マル	議決結果
区 長 提 出 議 案 (21 件)	予 算 (5 件)	平成26年度新宿区一般会計補正予算(第4号)	補正予算額:1億4,784万8千円、補正後予算額:1,423億3,945万1千円 補正の理由:法令改正に伴う高齢者肺炎球菌ワクチン及び水痘ワクチンの定期接種化に要する経費、旧中央図書館解体工事費の増を計上		○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成26年度新宿区一般会計補正予算(第5号)	補正予算額:13億8,329万5千円、補正後予算額:1,437億2,274万6千円 補正の理由:(仮称)西富久子ども園建設事業助成に要する経費、労務単価等の見直しに伴う愛日小学校の建設工事費の増、小・中学校の昇降口等吊天井改修設計・屋内運動場吊天井撤去等に要する経費、新宿養護学校・幼稚園の昇降口吊天井改修設計に要する経費、女神湖高原学園の屋内運動場吊天井撤去等に要する経費、(仮称)下落合図書館の建設に要する経費、西部工事・公園事務所の建設に要する経費、新宿駅東西自由通路の整備助成に要する経費、中井駅南北自由通路等の整備に要する経費、四谷坂町地域の住居表示実施に要する経費、夏目漱石記念施設整備基金等への寄附金の積立、財政調整基金積立金、国・都支出金の収入超過に伴う返納金等を計上		○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成26年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:3億3,157万7千円、補正後予算額:372億5,548万3千円 補正の理由:国・都支出金の収入超過に伴う返納金を計上		○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成26年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:6億2,735万円、補正後予算額:241億8,941万5千円 補正の理由:介護保険法改正に伴うシステム修正に要する経費、介護給付準備基金積立金、国庫支出金・支払基金交付金・都支出金の収入超過に伴う返納金等を計上		○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成26年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:3,058万2千円、補正後予算額:66億3,980万6千円 補正の理由:平成25年度後期高齢者医療保険料負担額確定に伴う広域連合への保険料等納付金、葬祭費受託事業収入の収入超過に伴う返納金を計上		○	○	○	○	○	○	○	可決
	決 算 (4 件)	平成25年度新宿区一般会計歳入歳出決算	6面・7面の「決算特別委員会・各会派の意見」をご覧ください。		○	○	×	○	○	×	○	認定
		平成25年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算			○	○	×	○	○	×	○	認定
		平成25年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算			○	○	×	○	○	×	○	認定
		平成25年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算			○	○	×	○	○	×	○	認定
	条 例 の 制 定・改 正 (8 件)	災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	「児童扶養手当法」の改正に伴い、引用条項を改める。		○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	子ども・子育て支援新制度の開始に向け、新宿区における家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める。		○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	子ども・子育て支援新制度の開始に向け、新宿区における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める。		○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	子ども・子育て支援新制度の開始に向け、新宿区における放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める。		○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	子ども・子育て支援新制度における「児童福祉法」の改正に伴い、学童クラブを利用できる者を拡充する。		○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	「薬事法」及び「薬事法施行令」の改正に伴い、規定を整備する。		○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	「建築基準法」の改正に合わせ、地区整備計画の区域内における建築物の容積率制限を緩和する。		○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	「児童扶養手当法」の改正に伴い、規定を整備する。		○	○	○	○	○	○	○	可決
	その他 (2件)	町の区域及び名称の変更について	住居表示を実施するため町の区域及び名称を変更する。新町名「四谷坂町」(よつやさかまち)。新町名の区域「坂町の一部」、「荒木町の一部」、「三栄町の一部」及び「本塩町の一部」。		○	○	○	○	○	○	○	可決
		旧新宿区立中央図書館等解体工事請負契約の変更について	旧中央図書館等解体工事の請負契約の金額を変更する。		○	○	○	○	○	○	○	可決
	人事の同意	新宿区教育委員会委員任命の同意について	吉田恵子氏		○	○	○	○	○	○	○	同意
	諮 問	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	石黒清子氏		○	○	○	○	○	○	○	決定
議員提出議案 (3 件)	条例の改正	新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例	中高層建築物の建築に当たって、近隣関係住民との紛争を減らし、従前より居住している住民の住環境を守るため、建築主に説明会の実施を義務付ける。		×	×	○	×	×	○	棄権	否決
	意見書 (2 件)	「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	1面の「意見書(要旨)」をご覧ください。		○	○	○	○	○	○	○	可決
		固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書			○	○	○	○	○	○	○	可決

平成26年 第4回定例会のお知らせ

★ 12月5日から12月22日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本 会 議

12月 5日(金)午後2時から
(区長の所信表明)

12月11日(木)午前10時から
(代表質問等)

12月12日(金)午前10時から
(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)

12月22日(月)午後2時から
(議案、意見書・決議の採決等)

常任委員会

12月15日(月)・16日(火) 午前10時から

特別委員会

12月17日(水)・18日(木) 午前10時から

★ ぜひ傍聴にいらしてください。(区役所5階)

★ 手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。
事前に議会事務局(TEL5273-3534)までご連絡ください。

★ 本会議は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継・録画)を実施しています。ぜひご利用ください。

次号のお知らせ

は、1月25日発行予定です。
次回の「新宿区議会だより」は、平成26年第4回定例会の記事などを掲載します。
ぜひご覧ください。

区政のこを問う

成年後見制度への助成の拡充を

新宿区議会公明党

代表質問



豊島 あつし

公共施設等の総合管理計画策定

質問 超高齢化・人口減少という急激な変化に対応するため、財源を有効に活用し、住み慣れた地域で安心して長生きできる社会の構築が重要である。国が推進する公助と共助の制度に、地域の自主的な活動による自助と互助の取り組みを加えて、区の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築すべき。システムには様々な要素があるが、成年後見制度はケアシステムを最終的に補完する制度である。認知症高齢者の増加に対応するため、成年後見人活動を行う市民後見人の育成やその活動を支援する地域の権利擁護機関の整備が重要である。また、資力不足で成年後見制度を利用できない方への支援も課題となっている。区長申立てに限定している報酬助成制度を親族申立て案件にまで早急に拡大し、さらに申立て時の負担軽減のために申立て費用助成制度を創設すべき。

質問 高度経済成長期に建設された道路や学校・公営住宅等の老朽化対策が大きな課題となっており、今後は公共施設の統廃合を進めなければ、厳しい財政運営になると指摘されている。国は「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」で早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化のための計画を策定することを求めている。人口減少や少子高齢化の進展、税収減少の変化を踏まえ公共施設の整備のあり方を再点検し、計画的に財政負担の平準化を図るべき。そのためには建物の建築年次等の他に劣化状況やライフサイクルコストの算定等を客観的・総合的に把握し、整備対象の重点化や優先順位を考慮した実行計画を策定して施設をマネジメントすることが重要。計画策定の取組みは。

回答 平成 27 年度に計画策定へ向けた全庁的な検討組織を設置し、施設の再編の方向など区有施設の管理に関する基本的な考え方を示す。また、平成 28 年度には施設類型ごとの更新・多機能化・統廃合など区有施設の

管理に関する基本的な方針を、ワークショップの開催等により区民や学識経験者等の意見を反映して策定する。

JR 新大久保駅のバリアフリー化の早期実現について

質問 区は平成 17 年に策定した「交通バリアフリー基本構想」に基づき、鉄道駅のエレベーター設置に補助をして積極的に設置の推進を行ってきた。しかし、新大久保駅のエレベーター設置によるバリアフリー化は実現していない。鉄道機関や道路、施設等のバリアフリー推進が重要であることに加え、区は多文化共生のまちづくりを推進し、駅周辺は全国でも有名な観光地となり、乗降客数も増加傾向である。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け都市の

早急な待機児童解消を

日本共産党新宿区議会議員団

代表質問



川村 のりあき

質問 ①待機児童の増加に対し、昨年度 4 所の認可保育所を増設したが、今年 4 月も昨年並みに待機児童が生じた。区長の退任にあたり課題解決の道筋をつけるべき。②認可保育所増設の他にも、来年度への緊急対策として保育ルームを早急に複数箇所開設すべき。③認可保育所設置時の定期借地権の一時金への補助の対象を国有地に拡大する等の施策が発表された。公有地・民有地を積極的に活用し、不足している地域に認可保育所整備を行うべき。④幼稚園の待機



JR 新大久保駅のバリアフリー化を

バリアフリー推進の機運も高まっている。新大久保駅のバリアフリー化の進捗状況と区の見解は。

回答 JR から「敷地境界の問題が解決したため、駅舎の建替えも含め、エレベーター設置によるバリアフリー化をできる限り早期に実施するよう検討している」と言われている。JR と具体的な協議・調整を行いバリアフリー化が一日も早く実現するよう取り組んでいく。



待機児童解消施策の早急な実施を

児童では 3 歳児のニーズに対して受け入れ不足が著しい。廃園計画が示された園への 3 歳児クラス設置も含め、解決策を検討すべき。⑤幼稚園で預かり保育を実施すべき。

回答 ①平成 29 年度までに待機児童数をゼロにする目標を立て、

方策を具体的に定めていく。②来年 4 月の待機児童ゼロを目指し、認可保育所増設予定があるが、場所と定員は未確定。保育ルームについては現在進めている対策の進捗を踏まえて判断。③好機と捉え、必要な地域に適切な土地がある場合は積極的に活用する。④区立幼稚園のあり方について再検討中。その中で廃止対象の園も含めて 3 歳児クラスの増設について検証する。検討結果は今年度中に「区立幼稚園のあり方の見直し方針の素案」としてとりまとめ、地域説明会等で丁寧な説明し平成 27 年度の方針決定に向け合意形成に努める。⑤ニーズは一定量あると認識。素案をとりまとめの中で検討する。

区長の政治姿勢について

質問 近年区内で反韓等のヘイトスピーチが繰り返されている。国連人種差別撤廃委員会が、日本での人種差別撤廃条約の遵守状況に関する最終見解を発表し、ヘイトスピーチへの法的規制や制裁、従軍慰安婦問題への謝罪や補償による解決等を政府に求めた。これをどう評価するか。

回答 多文化共生のまちづくりを推進する中で、ヘイトスピーチが繰り返されるのは残念なこと。最終見解を受け止め、法規制を含めた国の対応についてしっかりと

た議論が必要と考える。従軍慰安婦問題は、多くの女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題と認識。深い反省に立ち、二度と繰り返してはならない問題と考える。人種差別撤廃条約の加入国として誠実に対応していくことが大切。

国民健康保険について

質問 経済状況の悪化と保険料の引き上げで、滞納世帯は 2013 年 6 月 1 日現在 3 万 3757 世帯に上る。①仕事等の諸事情で納付相談に行けない方への対応・働きかけが重要。取組みの状況は。②2013 年 11 月 27 日、児童手当は預金となった後も差し押さえ禁止債権としての性質を引き継ぐという広島高裁の判決が確定した。この判決に基づいて、差し押さえについては慎重を期し、事前の相談をもって対応すべき。

回答 ①督促状の送付、電話催告センターからの連絡、職員による夜間電話催告等を実施。今年度から休日納付相談日を増やし、日程も休日開庁日に合わせる等の工夫をして毎月実施し、相談環境の整備に努めている。②判決は十分配慮しなければならないと認識。今後滞納者の方々の生活実態に配慮し、より丁寧に取り組みながら、差し押さえは国民健康保険制度の安定的、継続的な運用の確保に必要な取組みとして進めていく。

土砂災害の危険がある「急傾斜地崩壊危険箇所」への対策を

民主・無所属クラブ

代表質問



志田 雄二郎

質問 土砂災害は、都市部には関係がない出来事と思われがち

だが、23 区内には土砂災害の危険がある場所が 600 箇所近くある。人口集中による新たな開発や地域の間関係の希薄化は、都市部の防災上の弱点でもある

ため、日頃から住民・事業者・行政が連携して災害に備えることが重要。①今年の夏は、記録的な豪雨が多発し、全国各地で土砂災害による被害が発生した。区内には擁壁・がけが多数あり、がけ地の傾斜が30度以上で高さ5メートル以上の「急傾斜地崩壊危険箇所」は46箇所ある。危険箇所近隣の住民や土地の所有者に対して、特別な周知や注意喚起を行うべき。②区が3年かけて実施した危険箇所の現地点検調査結果を考慮したうえで、所有者に対する改修支援・促進等の取組みは。

答弁 ①擁壁・がけの場所の周知や日頃の点検実施、発災時の対応の注意喚起が大変重要と考える。擁壁等の安全確認を呼びかける記事を広報紙に掲載するとともに、急傾斜地崩壊危険箇所や擁壁等の位置を示したハザードマップを区内各世帯に配布した。特に崩壊のおそれがある擁壁等の所有者へは、個別に安全化の指導を行っている。個々の危険箇所の近隣住民への周知・注意喚起のあり方や実施方法を検討する。②土地の所有者が、擁壁等の状態や崩壊時の影響を正しく理解し、立地状況に適した現実的な改善策を検討することが必要。より一層改善を促進するため、所有者への個別の安全化指導や、区内全域の擁壁等を対象とした安全化啓発の機会を捉え、改修等工事費助成制度やコンサルタント派遣制度の周知・普及に積極的に取り組む。



がけなどの安全対策を

観光施策の推進

区民主権の会

代参質問

のづたけし



質問 2020年東京五輪を控え、国は観光施策を重点的に推進する方針で、区でも新宿観光振興協会を設立し、より効果的な施策の展開が求められる。①多様な情報を各種メディアに効果的に発信することは、もっとも費用対効果が期待できる戦略である。区の考えは。②より広域的な観光施策を展開するため、近隣自治体との連携強化を。



「新宿のまち」を海外にPR

答弁 ①今後は会員企業の協力により、海外メディアへの情報発信等効果的なパブリシティに努める。②千代田・中央・港区

幼児教育の充実

との観光振興連絡会議の立上げ、幅広い意見交換等、より多くの連携を更に深める。

質問 人間の感性や美意識といったものが、幼い頃に親しんだものに大きく影響を受けることは確かである。①園児が自然

高齢者福祉の諸課題

自由民主党新宿区議会議員団

代参質問



深沢としさだ

質問 医療・介護・福祉サービスへの需要の高まりにより社会保障財政のバランスが崩れることが予測され、2025年には、3.3人の現役世代が75歳以上の高齢者1人を支えることになる。①高齢者への虐待や詐欺などが社会問題となっているが、消費者被害の防止策としての官・民の連携体制は。②区内は空き地も少なく地価も高い。介護施設増設への施策は。③継続的に認知症サポーターを増やす計画と、協力者の連携を強化するネットワーク作りの考えは。

答弁 ①介護事業者や民生委員等の協力を得て、悪質商法被害防止ネットワークを構築し、悪質な勧誘や売りつけ等は新宿消費生活センターに通報している。②小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスを中心に、在宅生活が困難な高齢者へのセーフティネットとしての特別養護老人ホームも含め整備し、公有地の活用を検討する。③年間800人養成の目標を掲げ、

や小動物に接する機会が少ないのでは。②グローバルな文化に触れ国際的な感性を育む考えは。

答弁 ①生き物の飼育や野菜の栽培等様々な感動体験により豊かな感性を育てている。②各国の食べ物を紹介した絵本の読み聞かせ等創意工夫している。

25年度は1974人を養成した。高齢者見守り支え合い連絡会や民生委員懇談会を通じた協力者同士の意見交換等、お互いに顔の見える関係を築いていく。



介護施設の増設を

区財政

質問 実質単年度収支は5年ぶりに赤字から脱却することができたが、経常収支比率は依然として適正水準を超えている。①27年度予算編成方針の特徴は。②予算編成作業中に区長選挙が行われることへの懸念は。

答弁 ①限られた財源を効果的に活用し、第二次実行計画の達成と社会経済情勢の変化に機動的かつ的確に対応し、歳入確保を図り行政評価や決算実績に基づき経費削減を行い安定した財

政基盤の確立がテーマ。②効率的な編成日程を確保し、新たな区長が着実に予算策定ができるように指示している。

愛国心

質問 「祖国は愛すべきもの」と自然に捉えられる環境作りが必要だが、国旗掲揚の風習が時代と共に失われかけている。区は本庁舎前や催し等で国旗を掲げている。区長の考えは。

答弁 国旗の掲揚は国旗を尊重する態度を育て、日本人としての誇りや国を愛する心を育むことにもつながる。祝日等に本庁舎等への国旗掲揚を継続する。

学校の現状と課題

質問 OECDの調査では、「各指導実践を頻繁に行っている教員の割合」における「生徒の課題や学級活動における情報通信技術

議員報酬引き下げで待機児童解消を！

新宿区議会花マルクラブ

代参質問



なす 雅之

質問 保育園待機児は議員にも責任がある。解消するまで報酬を年収300万円程度に引き下げよ。
答弁 保育園の待機児童が解消されるまでの報酬の引き下げは考えていない。

平和が一番、

新宿の教育について

質問 日本国憲法で「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久に

の利用」は参加国平均37.5%に対し、日本は9.9%で最下位だった。日本の教育は情報化が遅れているのではないか。①区のICT、情報通信技術の利用は。②学校情報ネットワークシステムの新宿版の活用方針は。③スマートデバイスの活用方針は。
答弁 ①「新宿版教室のICT化」を区立小・中学校の全普通教室に整備した。日常的にICTを授業で活用する教員は9割を超え、ICT支援業務の件数も増加しているなど、ICT環境の活用に向けた支援は進んでいる。②データセンターでの集中管理と、ID・パスワードによるアクセス制御等、個人情報等の漏えいや不正アクセス等の防止に努めている。③新宿養護学校や教育課題モデル校などで試験導入。国や他自治体の動向に注視し検討を行う。

これを放棄することからすれば、自衛権について児童・生徒にどのように説明しているか。

答弁 自衛隊や自衛権については、国民の間で様々な意見があることを説明することが望ましいと考える。



平和が一番

原発の再稼働は極めて危険

脱原発を進めよう

社会新宿区議会議員団

代表質問



かわの 達男

質問 福島第一原発周辺の双葉町、浪江町などを視察した。3

年前に現地を視察し、その後の復旧を期待したが、放射能に汚染された町の住宅や田畑は更に荒れ果て、悲惨な実態を目の当たりにした。原発事故・放射能汚染を二度と起こさないため、脱原発を進め、原発を再稼働させてはならない。区長の考えは。答弁 原子力依存からの脱却、省エネルギー等の推進が大切。再稼働には国民的議論が必要。



今も通行制限が続く福島第一原発周辺

新中央図書館に公文書館を！

質問 公文書館建設と設置のための条例の早期制定を求める。

答弁 引き続き整備手法等を検討する。

一般質問



公明 井下 栄一

染色文化振興と観光振興

質問 外国人観光客が染色文化に触れる機会を得ることは観光振興にとって有意義。①夏の地域行事への参加促進のために浴

衣のレンタル等の環境整備を。②観光振興協会との連携や役割分担で情報提供に万全の準備を。

答弁 ①染色協議会と協力し環境整備や染色文化の発信をする。②観光振興協会と共に様々な方法で多言語での情報発信に努め、情報収集・発信の強化を図る。



共産 あさみ 民栄

建築物解体工事の紛争防止策を

質問 ①「新宿区における建築物の工事に係る騒音等の紛争の予防に関する要綱」を法的拘束力のある条例にすべき。②隣接

建築物に対する事前の家屋調査と、工事による被害発生時の補償を、区が発注者に求めるべき。

答弁 ①条例化は考えていないが、柔軟な指導と報告書の確認により確実な運用に努める。②事前調査は要綱へ追加を検討。補償は当事者間で解決すべき。



民無ク 平間 しのぶ

新宿中央公園のデング熱対策

質問 公園内で感染した可能性のある患者が確認された。①感染者が増えた際の対応は。②環境学習情報センター等の貸出し

やイベント等の開催の取扱いは。答弁 ①公園の閉鎖や蚊の再駆除を検討。②通常どおり開館しているが、イベント等の開催は自粛中。貸出し施設は、現状を説明した上で主催者の判断で利用。新たな状況が発生した際は、公園利用に合わせて対応する。



主権 えのき 秀隆

自転車利用者への啓発を

質問 「自転車安全利用五則」の通行ルールの普及、マナー向上への啓発が重要。①自転車利用者が増えることにより得ることを

周知すべき。②2020年東京五輪に向け「自転車シェアリング」の相互乗り入れ可能な自治体との広域連携に当区の参加を。答弁 ①自転車教室やリーフレットに高額な賠償金を命じられた事例を掲載し啓発に努める。②実施状況を調査していきたい。



自民 吉住 はるお

区有施設等照明のLED化の推進を

質問 ①今後LED化が予定される施設・設置箇所数及び経費は。②社会資本等整備基金を活用しスピード感を持って導入すべき。

答弁 ①4施設で予定し、障害者生活支援センターでは約310万円、区管理の6,212基の街路灯改修に10億円以上、約3,600基の民有灯の改修に約1億4,000万円、4商店会の商店街灯の建替えに約740万円の区負担。②施設の新築や大規模改修の際に活用を検討する。



公明 野もとあきとし

障がい者・高齢者福祉の充実を

質問 ①社会福祉協議会の視覚・聴覚障がい者交流コーナーの充実を。②超高齢社会での難聴者支援の今後のあり方は。③

障がい者や高齢者の声を防災対策に反映させる仕組みの構築を。答弁 ①運営委員会で支援のあり方を検討。②介護保険外サービス全体の見直しの中で補聴器の支給も検討。③地域防災会議や各避難所の運営管理協議会に意見や情報交換の場を設ける。



共産 沢田 あゆみ

若者に対する支援策について

質問 ①進路未定のまま卒業した中学校卒業生への支援を強化すべき。②中間的就労の場の充実を。③若者支援担当課創設を。

答弁 ①「子ども家庭・若者サポートネットワーク」で関係機関に繋げるようにしている。教育現場と区窓口・関係機関との連携を更に深める。②しんじゅく若者サポートステーションに繋ぐ等、効果的な方法を検討。③窓口や担当部署のあり方も含め検討。



自民 下村 治生

資源回収方法の変更

質問 来年4月から区内全域で拠点収集から集積所収集へ変更となる。①資源回収の向上は見込めるのか。②回収コストはどの

ようになるのか。③区民の利便性は向上するのか。答弁 ①回収場所が身近になり回収量の増加を見込む。②回収場所が増加するが、コンテナの管理が不要となり、コスト増はない。③回収時の騒音、資源の抜き取り等も少なくなると予想。



公明 赤羽 つや子

介護保険制度の充実について

質問 ショートステイは利用増加が見込まれる。一方で、施設まで送迎がないと単身世帯や高齢者世帯の利用の妨げとなる。落

合の公有地に建設予定の介護保険施設等のショートステイから送迎を開始し、サービスの向上を図るべき。区の考えは。答弁 利用者や家族の負担感を改善するため、施設開設時から送迎を開始できるように整備・運営事業者へ要望していく。



自民 池田 だいすけ

商店街の支援

質問 ①商店街を取り巻く環境の変化や地域の要望等への支援策は。②商店会連合会のHPがリニューアル中だが、コンテンツの

新鮮さが肝心。区の関わりは。答弁 ①イベント等への費用助成や商店会サポート事業等に加え、課題を的確に捉え積極的に支援する。②NPO等の協力を得て、学生等の若い視点からの情報収集や最新の情報発信ができるよう、様々な視点から支援する。

各会派の意見

決算特別委員会概要

9月17日の本会議で、平成25年度一般会計及び特別会計(3会計)の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

「決算特別委員会」では、9月18日から10月1日までの9日間にわたり、平成25年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月1日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ5名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。



▲委員の起立による採決

決算特別委員会 委員 (18名)	
委員長	中村 しのぶ (公明)
副委員長	桑原 平 (自民)
副委員長	鈴木 ひろみ (民進)
理事	北島 敏昭 (公明)
理事	えのき 秀隆 (主権)
理事	近藤 なつ子 (共産)
理事	久保 広介 (民進)
理事	佐藤 佳一 (共産)
理事	なす 雅之 (花)
理事	下村 治生 (自民)
理事	深沢 としき (自民)
理事	宮坂 俊文 (自民)
理事	根本 二郎 (主権)
理事	有馬 としろう (公明)
理事	小松 政子 (公明)
理事	かわの 達男 (社会)
理事	田中 のりひで (共産)
理事	雨宮 武彦 (共産)

**第二次実行計画の
着実な取り組みと
適正な予算執行を評価**

自由民主党新宿区議会議員団

平成25年度一般会計及び3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。

一般会計の歳入で、特別区税が15億円、株式等譲渡所得割交付金が5億円増となる一方で、特別区債の12億円減などで、全体では12億円の増となっています。また、歳出では、引き続き生活保護費や障害者自立支援給付費など扶助費が9億円増となり、人件費の5億円減などにより、全体では12億円の増となりました。決算収支では、実質単年度収支が3億円の黒字となり、5年ぶりの赤字脱却となりました。区財政は改善されつつあり、引き続きその努力が求められる中、第二次実行計画の着実な取り組みを始め、適正な予算執行が行われています。

25年度も、区民の暮らしを支えるため、火災危険度の高い地域の防災区民組織に初期消火用スタンバイセットを配備、待機児童解消緊急対策、障害者ヘルプカードの配布、予防接種(おたふくかぜ・水痘・高齢者肺炎球菌)の費用助成、学校図書館支援員の全校配置など、区民生活にとって必要な事業が、効果的・効率的に実施されました。

区財政には厳しいものがあり、引き続き、区民生活の課題解決と行財政改革の取り組みが必要です。退任される中山区長には、3期12年区民の福祉向上にご尽力いただき、心からお礼を申し上げます。

**生活者の視点で
震災対策の充実など
緊急性の高い課題に
適切な対応を評価**

新宿区議会 公明党

平成25年度、一般会計及び3特別会計歳入歳出について、いずれの議案も適正な決算であることを認め、原案どおり賛成しました。

平成25年度予算は「将来にわたり健全な区財政の確保を基本に、直面する課題に重点的に取り組み、これからの区民が安心して暮らせる施策を着実に推進する予算」と位置付けられました。予算編成では災害対策の充実強化をはじめ、高齢者・障がい者・子育て家庭への支援など、区政課題に的確に対応し、行政評価に基づく事務事業の見直しや経費削減に取り組みられました。

平成25年度決算では、決算意見書にも示されているとおり、一般会計の歳入は全体で12億円の増となり、この結果、実質単年度収支は5年ぶりに2億9千万円の黒字となりました。経常収支比率は、86.5%となり、数値は若干改善しましたが、財政の硬直化傾向は解消できていません。特別会計は、3特別会計いずれも歳入・歳出ともに前年度を上回る決算額となっており、区の負担分である一般会計からの繰入金が全体として増加しています。

今後の財政運営は、先行きが不透明な中において、全事業のあり方や内部管理経費の見直しを進め、行政サービスの精査し、公共施設等の老朽化対策なども含めた計画的効率的な財政運営に取り組まれることを強く望みます。

**区財政が5年ぶりに
黒字、安定した歳入の
確保で待機児童解消や
区民生活の擁護を**

日本共産党新宿区議会議員団

2013年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算については反対をしました。

2013年度の予算編成に当たり、区内の各種団体との懇談や、1206通の区政アンケートなどを反映した404項目の予算要望書を区長に提出いたしました。

2013年度予算は、特別養護老人ホームを下落合駅前国有地に整備、おたふくかぜ・水痘の予防接種に対する費用助成、耐震化支援事業の拡大、全小中学校への学校図書館司書の配置など、日本共産党区議団の要望が実現しました。

一方、2013年度一般会計予算案に対し、生活保護世帯への夏の見舞金や家賃補助の拡充、区独自のヘルパー派遣の実施などの修正案を提案しましたが、受け入れられませんでした。

区民生活の実態は、雇用不安の拡大や消費税増税、円安などによる物価高が連続的に押し寄せるなか、生活保護受給額や年金受給額の減額、国保介護などの保険料・利用料の負担増などで一層厳しさを増していることが決算特別委員会での質疑を通じて明らかになりました。

2013年度決算は、歳入では特別区民税の増や、特別区交付金の増などがあり実質単年度収支は、5年ぶりに黒字になりました。

新宿区が、区民生活を守るために財政力を有効に活用し本来の役割を果たすことが求められています。



新宿区は、昭和61年に「新宿区平和都市宣言」を行い、各種平和啓発事業を実施しています。議会では、沖縄(6月)、広島(8月)での平和式典に議員を派遣しました。

広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

さる8月6日、広島市中区の平和記念公園で挙行された第69回「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」に、新宿区議会を代表し、川村のりあき、井下田栄一の2名が参列しました。

式典は、広島市長と遺族代表により、この1年間に死亡が確認された507名の氏名等を登載した原爆死没者名簿が慰霊碑に奉納されました。

原爆投下時刻の午前8時15分、「平和の鐘」の音が響く中、参列者全員が黙とうを捧げました。

広島市長は、「平和宣言」で「憲法の崇高な平和主義」の下で戦後69年間戦争をしなかった事実の重みを指摘し、「今後も名実ともに平和国家の道を歩み続けて欲しい」と語りました。



平成25年度決算

決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- 福祉・保健・医療の連携について
- 通学路の安全確保と通学路沿いの防犯カメラの設置について
- バリアフリー化の推進について
- 女性の視点の避難所開設訓練の推進について
- 平和推進条例の制定など平和施策の発展について
- 住宅の耐震改修工事促進のため所得制限の撤廃と建替えへの補助実施について
- 地域防災力の強化について
- 女性の視点及び活躍推進について
- 「漱石山房」の復元について
- 災害時相互援助協定の拡充について
- 歳入増で改善する区財政を区民のくらしに生かすことについて



桑原 羊平 副委員長

中村 しんいち 委員長

鈴木 ひろみ 副委員長

平成25年度 各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	1,334億7,960万3,761円	1,300億2,546万1,855円	34億5,414万1,906円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	358億5,631万8,454円	353億6,609万5,061円	4億9,022万3,393円
介 護 保 険 特 別 会 計	210億0,638万4,391円	204億3,293万1,069円	5億7,345万3,322円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	60億7,275万1,338円	60億3,348万4,367円	3,926万6,971円
合 計	1,964億1,505万7,944円	1,918億5,797万2,352円	45億5,708万5,592円

改善する区財政を生命を守る震災対策に
区民のくらしや福祉を
優先する区政の実現

社会新宿区議会議員団

決算からも、税収は増加し区財政は、順調に改善しています。しかし、区民のくらしは、消費税の増税や円安による物価高、実質賃金は上がらず、たいへんです。

東日本大震災と福島原発事故から3年半、脱原発で新エネルギーの推進、首都直下地震に備えた耐震化や家具転倒防止器具の設置は、生命を守る重要な施策です。

子ども人口は増えています。学校選択制は、選べない学校が増え、もはや破綻です。全学年の35人以下学級を求めます。特養ホームの増設を。区民のくらしと生命を優先する区政を実現します。

区長の平和の姿勢
大きく評価する

議員報酬削減し

議員自ら身を削れ

新宿区議会花マルクラブ

多くの議員、会派から「平和」に関する質疑・意見が出され、区長はじめ区の職員も誠実に答弁した事はとても良かったと思う。

経済優先を掲げる安倍政権の政策により、今後、受益者負担は当然とし、区民に痛みを押し付けざるを得ない事も出て来ると思う。「自ら痛みを伴う改革、議員報酬削減」はとても大事だ。

心配と感じた事は、集団的自衛権の行使容認等、安倍政権の保守的、タカ派的思想が新宿の自民党議員に影響し、愛国心・日の丸・君が代等がこれまでに議会の中でも強く出てきた。

社会情勢に合わせた
臨機応変な対応と
将来を見据えた
区政運営を

民主・無所属クラブ

平成25年度一般会計及び国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の3特別会計において、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成いたしました。

平成25年度予算は、単年度収支の赤字が続く中「将来にわたり健全な区財政の確保を基本に、直面する課題に重点的に取り組み、これからも区民が安心して暮らせる施策を着実に推進する予算」として編成されました。

一般会計の決算規模は、歳入総額が前年比0.9%増の約134億となり、歳出総額が前年比0.9%増の約

1300億。決算収支について、実質収支32億6432万の黒字となりました。

しかしながら、経常収支比率は依然として適正水準を超え、財政構造は硬直化しています。

区は、財政調整基金からの繰り入れを行うなど、今まで培ってきた財政対応力を活用しながら財政運営を行ってきましたが、基金は5年連続して減少しています。

このことから、財政環境は今後も厳しいものと予想され、区民生活を支えるために必要な事業を、より効率的、効果的に実施する必要があるといえます。

現下の区の財政状況を注視し、引き続き、区民ニーズや社会情勢に合わせた臨機応変な対応と、将来を見据えた区政運営の課題への取り組みを強く望みます。

緊急性が高い区政課題
に的確に対応し
効果的・効率的な
事業の実現などを評価

区民主権の会

平成25年度予算は「将来にわたり健全な区財政の確保を基本に、直面する課題に重点的に取り組み、これからも区民が安心して暮らせる施策を着実に推進する予算」として位置づけられました。

第1に、区民に最も身近な基礎自治体として、震災対策の充実強化など緊急性が高い区政課題に的確に対応すること、第2に、行政評価に基づく事務事業の見直しをはじめ、より効果的・効率的な事業の実現など、徹底して経費の削減に努めることをテーマとして編成されたものです。

今回の決算では、その点がしっかりと実行されたことが確認できました。したがって区民主権の会は、すべての議案に賛成いたしました。

現在行われている国家の経済政策により、経済状況は若干の改善を見せておりますが、今後予定されている消費税の増税などを考慮するとまだまだ油断はできません。

将来に向けてオリンピック・パラリンピックの開催も控えている中で新宿区の街の潜在能力を引き出しつつ、山積する課題を解決し、将来の人口減少にも備えしつかりと行財政改革も継続しなければなりません。

平成27年度予算の策定に向けては、以上の点を踏まえ堅実、確実に区政運営を期待したいと考えます。

特別出張所で
議会録画放映を
始めました

現在、新宿区議会では、本会議及び予算・決算特別委員会の模様を生中継でインターネット配信しています。また、会議終了からおおむね7日後に録画中継をインターネット配信しています。

さらに、区議会をより身近に感じていただくために、議会・行財政改革特別委員会での検討結果をもとに、平成26年第3回定例会から各特別出張所で本会議及び予算・決算特別委員会の一部の録画放映を始めました。

今後、定例会終了後、おおむね10日後に放映いたしますので、出張所に行かれる機会がありましたら、議会の質疑の模様を是非ご覧ください。



▲議会録画放映の様子 左:落合第一特別出張所 右:柏木特別出張所

委員会の動き

補正予算などの議案を審査、 集団的自衛権行使容認の閣議決定 の撤回を求める陳情は不採択

総務区民委員会

●今定例会では、補正予算の継続について意見書の提出に関する請願を全員賛成で採択しました。「集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書に関する陳情」は採決の結果、賛成4、反対5で不採択としました。

●新たに付託された請願・陳情は、2件を採択、2件を不採択、2件を審査未了としました。「固定資産税及び都市計画税の軽減措置

保健衛生事務手数料条例の一部を改正 する条例や補正予算などを可決

福祉健康委員会

●今定例会では、議案6件、「手話言語法制定を求める陳情3件を審査し、5件の報告を受け、質疑を行いました。

●「保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例」と補正予算5件は、いずれも全員賛成で可決しました。「デング熱等の防疫に関する陳情」は審査未了とし、

新宿中央公園ほか

公園でのデング熱対応を質疑

環境建設委員会

●今定例会では、「地区計算など区長提出議案2件を画の区域内における建築物審査し、全員賛成で可決しました。

中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例」は、賛成少数で否決しました。

●陳情では、新たに付託された区道の認定に係る4件を一括審査し、すべて不採択としました。

●報告では、「デング熱への区の対応について」、「都

子ども・子育て新制度に移行する ための条例などを採決

文教子ども家庭委員会

●来年4月から、保育所・幼稚園・学童クラブなど子育てに関する制度が大きく変わります。これに伴い、小規模保育所・保育ママ等の施設の設備・運営基準を定める条例、認可保育所や子ども園、幼稚園等就学前児童の施設の運営基準を定める条例、学童クラブの設備・運営基準に関する条例など、6件の議案が提案され、質疑のうえ全員賛成で可決しました。

●報告は、教育委員会から4件あり、特に台風の際に区立学校で休校を決定したことに関連して熱心に質疑しました。

ゲリラ豪雨や台風時に緊急対策をとり、 区民の安全・安心を

防災等安全対策特別委員会

●今定例会では、議案1件の審査を行い、全員賛成で可決しました。

●継続審査中の陳情1件は、審査の際「新宿区に福島県などから避難されている世帯が156世帯、343名いる」、「避難されている人達の不安な声やさまざまな要望に、区として対応すべきだ」、「原発事故子ども・被災者支援法の実体化が求められる」などの意見が出され、引き

新宿区自治基本条例検証会議が 開催される

自治・地方分権特別委員会

●現在開催されている「新宿区自治基本条例検証会議」について報告を受け、質疑を行いました。検証会議の内容としてまず検証の進め方、また条例の視点からの検証項目や評価票などが話し合われている現状について、各委員からは「従来からの行政評価制度(内部評価・外部評価との違い)や「新宿区自治基本条例自体の周知や理解の向上の必要性」などの意見が上がりま

●平成26年度都区財政調整について報告を受け、質疑に際して、景気の若干の回復により、公共施設の改修費、それにとりまう民生費についての交付金が大幅な増加を示している現状が示されました。これに対しては「都区財調のあり方そのものが景気頼みという不安定要素もあり、今後は支出をどう抑制していくかが当区の課題である」との意見も出しました。

特別出張所における議会録画放映開始 と事業別行政コスト計算書(経常事業)

議会・行財政改革特別委員会

●これまで議会広報の充実、議会の見える化について、様々な検討を重ねてきました。その一環として、第3回定例会から議会録画放映が開始できる運びとなりました。(関連記事7面)

●今定例会中の委員会では、「事業別行政コスト計算書(経常事業)」について、質問、及び予算・決算特別委員会での総括質疑・しめ報告を受けました。行政コスト計算書の結果を受けた10特別出張所における録画放映実施に向けた素案をとりまとめ、議長に報告しました。これに基づき、区関係部署にもご協力を頂き、

皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。閲覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

採 択 2 件

●固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(同件名ほか1件)〔総務区民委員会〕

不 採 択 6 件

●歌舞伎町に「歌舞伎座」を呼ぼう！キャンペーンに関する陳情

●集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書に関する陳情

●新宿区道(路線番号23-613)の道路認定・決定の取り消しを求める陳情

●L字型側溝の撤去に関する陳情

●新宿区道(路線番号23-612)の道路認定・決定の取り消しに関する陳情

●新宿区道(路線番号23-612)の道路認定・決定の取り消しに伴うL字型側溝の撤去に関する陳情

●手話言語法制定を求める意見書の提出に関する陳情

●区道11-260号線の整備等に関する陳情

●新宿区だま保育園における園児の安全と保育の質を担保するため受託法人の運営体制・運営方針に関して新宿区からの適切な指導を求める陳情

●「区長と話そうフォーラム新宿区」(区長と話そう、しんじゅくトーク)の継続を求める陳情

●長期に留する非正規滞在外国人住民を正規化し、希望が持てる社会を築くための意見書提出を求める陳情

●「デング熱等の防疫に関する陳情」

あとがき

編集委員

平成26年第3回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

おぐら 利彦
鈴木 ゆきえ
下村 治生
中村 しんいち
近藤 なつ子
志田 雄一郎
根本 二郎